

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

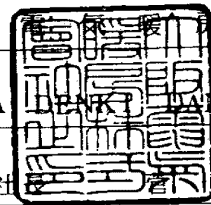
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年4月 1日
(第53期) 至昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月24日提出

会 社 名	大 阪 電 気 暖 房 株 式 会 社
英 訳 名	OSAKA DENKI DANBO CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 谷 健 児



本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目10番17号

電話番号 大阪441局8231番(大代表)

連絡者 管理部 部長補佐 河 瀬 昌 清

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪電気暖房株式会社 東京支社	東京都中央区銀座2丁目2番17号
大阪電気暖房株式会社 名古屋支社	名古屋市中区栄4丁目16番12号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8.	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況 及 び 施 工 能 力	9
2.	受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	9
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備 の 現 況	13
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第 5	経 理 の 状 況	15
1.	財 務 諸 表	17
2.	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	34
3.	資 金 繰 状 況	38
4.	そ の 他	38
第 6	親会社及び子会社に関する事項	39
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第 7	株 式 事 務 の 概 要	40

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和8年10月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年4月1日	94,000 ^冊	1,034,000 ^冊	株主割当 1 : 0.1 (無償、資本準備金の一部組入)
昭和55年4月1日	155,100	1,189,100	株主割当 1 : 0.15 (無償、資本準備金の一部組入)

(注) 1. 昭和57年2月18日開催の取締役会の決議により、昭和57年4月1日付をもって資本準備金の一部59,455,000円を資本に組入れ、これにより無償新株式1,189,100株を発行し、昭和57年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.05株の割合をもって割当交付した。これにより昭和57年4月1日より資本金は1,248,555,000円となっている。

2. 昭和57年5月17日開催の取締役会で公募増資(3,028,900株発行、増資額151,445,000円、払込期日 昭和57年7月31日)を決議し、昭和57年6月14日に有価証券届出書を提出している。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
40,000,000株	23,782,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	23,782,000株	50円	大阪証券取引所	市場第1部

(注) 昭和57年6月23日開催の定時株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は、昭和57年6月23日より、80,000,000株となっている。また、上記2.資本金の推移(注)により、昭和57年4月1日より発行済株式総数は、24,971,100株となっている。

4. 株式の状況(昭和57年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,028株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0人	19人	5人	198人	0人	3,723人	3,945人
所有株式数(イ)	0株	5,167,381株	6,075株	3,292,252株	0株	15,316,292株	23,782,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	21.73%	0.03%	13.84%	0%	64.40%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	1	4	28	36	161	293	2933	489	3,945
所有株式数 (株)	1,361,099	3,047,782	6,782,945	2,375,954	3,416,818	1,970,891	4,744,004	825,077	23,782,000
株主総数に対する (人) の割合	0.02%	0.10%	0.71%	0.91%	4.08%	7.43%	74.35%	12.40%	100%
発行済株式総数に対する (株) の割合	5.72%	12.81%	28.52%	9.99%	14.37%	8.29%	19.95%	0.35%	100%

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,361千株	5.72%
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	961	4.04
大阪電気暖房従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-10-17	939	3.95
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5-22	594	2.50
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-10-17	553	2.32
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	413	1.74
菅 谷 健 児		404	1.70
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	401	1.68
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	395	1.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	380	1.60
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	380	1.60
計		6,781	28.51

(注) 大阪大元持株会は、当社の協力業者により構成されている持株会である。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	現金配当 10円 (-)	現金配当 10円 (-)	現金配当 10円 (-)
1株当たり当期純損益	-	353.4円	379.0円
1株当たり当期損益	40.44円	-	-
1株当たり純資産額	484.18円	445.98円	472.21円
配 当 性 向	24.7%	28.3%	26.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第51期		第52期		第53期	
	決算年月	昭和55年3月		昭和56年3月		昭和57年3月	
	最高	590円 □425円		430円		450円 □410円	
	最低	470円 □420円		370円		365円 □409円	
当該事業年度中最近 6か月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	昭和56年10月	昭和56年11月	昭和56年12月	昭和57年1月	昭和57年2月	昭和57年3月
	最高	450円	450円	435円	440円	426円	420円 □410円
	最低	405円	409円	400円	406円	401円	398円 □409円
	売買高	239千株	69千株	201千株	76千株	41千株	45千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものである。

2. □印の株価は、増資権利落株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	菅 谷 健 児 (明治40年8月14日生) [住所隠蔽]	昭和 5 年 3 月 大阪高等工業学校卒業 昭和 5 年 3 月 合資会社大阪電気商会大阪暖房商会入社 昭和 8 年 1 0 月 株式会社に組織変更入社 昭和 1 1 年 7 月 取締役 昭和 2 1 年 7 月 代表取締役就任 昭和 3 3 年 1 1 月 取締役副社長 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役社長就任	4 2 5
代表取締役 副社長	波 多 洋 三 (明治42年2月13日生) [住所隠蔽]	昭和 3 年 3 月 大阪工業専修学校高等部卒業 昭和 2 年 4 月 合資会社大阪電気商会大阪暖房商会入社 昭和 8 年 1 0 月 株式会社に組織変更入社 昭和 3 3 年 1 1 月 取締役 昭和 4 2 年 1 1 月 常務取締役 昭和 4 6 年 1 1 月 専務取締役 昭和 5 0 年 5 月 代表取締役就任 昭和 5 4 年 6 月 取締役副社長就任	1 1 7
代表取締役 副社長	鳴 尾 源 蔵 (明治43年7月18日生) [住所隠蔽]	昭和 5 年 3 月 大阪工業専修学校高等部卒業 大正 1 2 年 3 月 合資会社大阪電気商会大阪暖房商会入社 昭和 8 年 1 0 月 株式会社に組織変更入社 昭和 3 3 年 1 1 月 取締役 昭和 4 2 年 1 1 月 常務取締役 昭和 4 6 年 1 1 月 専務取締役 昭和 5 0 年 5 月 代表取締役就任 昭和 5 4 年 6 月 取締役副社長就任	1 6 6
代表取締役 専務取締役	菅 谷 禎 次 (大正11年5月2日生) [住所隠蔽]	昭和 1 8 年 1 0 月 大阪高等工業学校卒業 昭和 2 0 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役 昭和 4 8 年 1 1 月 常務取締役 昭和 5 2 年 4 月 専務取締役就任 昭和 5 2 年 6 月 代表取締役就任	3 0 3
専務取締役	岡 本 義 雄 (大正4年3月6日生) [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 大阪府立今宮職工学校卒業 昭和 1 1 年 1 0 月 当社入社 昭和 4 5 年 2 月 取締役 昭和 4 9 年 1 2 月 常務取締役 昭和 5 6 年 6 月 専務取締役就任	7 4
専務取締役 (管理本部長) (社長室長)	平 尾 勝 (大正9年5月27日生) [住所隠蔽]	昭和 1 7 年 1 1 月 東京陸軍工科学学校卒業 昭和 2 0 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 0 年 5 月 取締役 昭和 5 2 年 4 月 常務取締役 昭和 5 6 年 6 月 専務取締役就任	6 1
常務取締役 (大阪事業部長) (大阪支社長)	森 田 正 雄 (大正6年2月11日生) [住所隠蔽]	昭和 1 0 年 4 月 大阪市立都島工業学校卒業 昭和 1 0 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役 昭和 5 2 年 4 月 常務取締役就任	7 2
常務取締役 (技術本部長)	中 村 利 雄 (大正8年3月15日生) [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 1 2 月 東京帝国大学工学部卒業 昭和 4 1 年 5 月 日本国有鉄道大井工場長 昭和 4 4 年 7 月 当社取締役 昭和 5 5 年 1 月 常務取締役就任	2 2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (名古屋事業部長) (名古屋支社長)	望 月 忠 雄 (大正5年10月25日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 大阪工業専門学校中退 昭和15年 5月 当社入社 昭和48年11月 取締役 昭和55年 8月 常務取締役就任	千株 61
常務取締役 (九州支社長)	越 智 正 通 (大正7年12月14日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 愛知県立工業学校卒業 昭和12年 3月 当社入社 昭和46年11月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役就任	58
常務取締役 (東京事業部長) (東京支社長)	中 村 實 (大正11年5月13日生) [REDACTED]	昭和44年 3月 大阪工業大学短期大学部卒業 昭和12年 3月 当社入社 昭和50年 5月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役就任	65
常務取締役 (営業本部長)	安 部 哲 也 (大正15年1月10日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 長崎経済専門学校卒業 昭和27年 5月 当社入社 昭和52年 6月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役就任	48
取締役 相談役	菅 谷 知 巳 (明治34年12月7日生) [REDACTED]	昭和 3年 4月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和 4年 4月 合資会社大阪電気商会大阪暖房商会入社 昭和 8年10月 株式会社に組織変更入社、取締役 昭和20年12月 代表取締役 昭和33年11月 取締役副社長 昭和42年11月 取締役社長 昭和46年11月 取締役会長 昭和52年 6月 取締役相談役就任	383
取締役 相談役	菅 谷 六 郎 (明治38年6月23日生) [REDACTED]	大正13年 4月 大阪府立園芸学校修了 昭和21年 5月 取締役 昭和40年 9月 常務取締役 昭和42年11月 取締役副社長、代表取締役 昭和52年 6月 取締役会長 昭和56年 6月 取締役相談役就任	300
取締役 (大阪事業部次長)	安 藤 岩 雄 (大正8年4月25日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪工業専修学校高等部卒業 昭和12年 6月 当社入社 昭和46年10月 大阪支店電気部長 昭和50年 5月 取締役就任	61
取締役 (人事部長)	秋 田 豊 (大正9年2月15日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 岡山県立倉敷商業学校卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和54年 2月 管理本部人事部長 昭和54年 6月 取締役就任	27
取締役 (大阪事業部次長) (統括部長)	森 本 博 (大正10年1月27日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 神戸村野工業学校卒業 昭和13年 3月 当社入社 昭和54年 4月 大阪支社統括部長 昭和55年 6月 取締役就任	56
取締役 (管理部長)	猪 岡 博 (大正12年7月31日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和52年11月 管理本部管理部長 昭和56年 6月 取締役就任	33

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (名古屋事業部次長) (名古屋支社営業統括)	川 崎 隆 三 (大正10年9月29日生) [住所隠蔽]	昭和14年 3月 名古屋電気学校本科卒業 昭和14年 3月 当社入社 昭和48年12月 北陸支店長 昭和56年 6月 取締役就任	36
取締役 (大阪支社営業統括) (第五営業部長)	菅 谷 耕 哉 (大正15年10月29日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 関西工業専門学校機械科卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和51年 4月 大阪支店第一営業部長 昭和56年 6月 取締役就任	47
取締役 (海外事業部長)	菅 谷 節 (昭和18年5月9日生) [住所隠蔽]	昭和42年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和46年 7月 当社入社 昭和56年 4月 海外事業部長 昭和56年 6月 取締役就任	27
常任監査役	福 見 重 栄 (明治39年6月10日生) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 東京商科大学卒業 昭和34年10月 株式会社三和銀行瓦町支店長 昭和38年 5月 東洋不動産株式会社専務取締役 昭和40年12月 株式会社甲子園オートセンター取締役社長 昭和44年 1月 オリエンタルレジャー産業株式会社監査役 昭和47年11月 当社常任監査役就任	0
常任監査役	永 塚 鉄 也 (大正8年3月29日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和24年 2月 当社入社 昭和50年 5月 取締役 昭和52年 6月 監査役 昭和54年 6月 常任監査役就任	136
計	23名		2,578

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和57年3月31日現在)

性別	従業員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	853人	244人	1,097人	36.9才	14.5年	232,445円
女子	0	142	142	29.5	6.5	127,337
計	853	386	1,239	36.0	13.6	220,399

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員、相談役、理事、顧問および嘱託を含まない。
2. 平均給与月額(税込)は、昭和57年3月分の実績による基準内給与をいい、基準外給与および賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

「大阪電気暖房労働組合」と称し、昭和48年11月15日結成され、昭和57年3月末現在の組合員数は、973名であり、上級団体には所属していない。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電気工事および電気通信工事の設計、監督ならびに施工
2. 冷暖房、空気調和および冷凍冷蔵工事の設計、監督ならびに施工
3. 給排水衛生工事の設計、監督ならびに施工
4. 消防施設工事および産業廃水処理その他水道施設工事の設計、監督ならびに施工
5. 前各号の事業に要する機械器具および材料の製作、輸出入、売買および仲介
6. 前各号に関連する事業
7. 他の事業に対する投資および運用

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法の定めるところにより、特定建設業者として昭和54年12月13日建設大臣許可（特-54）第2494号の更新許可を受け、電気工事、管工事、電気通信工事および水道施設工事を請負い施工しており、さらに一般建設業者として昭和54年12月13日建設大臣許可（般-54）第2494号の更新許可を受け、消防施設工事および機械器具設置工事をも請負い施工している。

なお、第53期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）における完成工事および同期末現在の手持工事の工事部門別請負金額の比率は次のとおりである。

工 事 部 門	完 成 工 事	手 持 工 事
電 気 工 事	27.6 %	16.8 %
空 調 工 事	51.4	58.1
水 道 衛 生 工 事	21.0	25.1
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期中のわが国経済は、輸出は比較的堅調であったが、公共投資が伸び悩み、個人消費や住宅投資などの内需も低迷を続け、景気停滞感の強いまま推移した。

建築設備業界においても、前半好調であった民間受注量も後半にはカゲリがみられ、また、財政再建を最優先として公共投資は抑制され、全般的には盛り上がりのない受注環境に終始した。

このような情勢のなかで、当社は積極的な営業活動を図り、受注の拡大、経営の効率化、施工の合理化に傾注した結果、受注工事高は782億8,100万円（前期比15.3%増）、完成工事高679億5,600万円（前期比1.0%減）を計上することができ、利益面については、経常利益は21億1,700万円（前期比4.1%増）、当期利益は9億100万円（前期比7.3%増）といずれも前期を上回る利益を計上することができた。

(2) 施 工 能 力

建築設備業における施工能力は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、これを適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率 ^(B) / _(A)
第52期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	67,000,000	65,944,721	98.4%
第53期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	70,000,000	66,767,745	95.4

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：千円)

項目 期 別	工 事 部 門	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第52期 (自昭和55年 4月1日至 昭和56年 3月31日)	電 気 工 事	10,144,966	17,919,906	28,064,872	19,004,083	9,060,789	29.2%	2,647,851	18,307,403
	空 調 工 事	2,641,805	35,902,762	62,320,820	35,001,677	27,319,143	20.1	5,483,434	33,208,027
	水道衛生工事	9,838,875	14,091,777	23,930,652	14,634,057	9,296,595	31.1	2,890,229	14,429,291
	計	46,401,899	67,914,445	114,316,344	68,639,817	45,676,527	24.1	11,021,514	65,944,721
	月 平 均	—	5,659,537	—	5,719,985	—	—	—	5,495,393
第53期 (自昭和56年 4月1日至 昭和57年 3月31日)	電 気 工 事	9,060,789	19,061,768	28,122,557	18,739,275	9,383,282	22.1	2,071,978	18,163,402
	空 調 工 事	2,731,914	40,127,332	67,446,475	34,911,673	32,534,802	17.9	5,815,222	35,243,461
	水道衛生工事	9,296,595	19,092,643	28,389,238	14,305,650	14,083,588	13.8	1,945,461	13,360,882
	計	45,676,527	78,281,743	123,958,270	67,956,598	56,001,672	17.6	9,832,661	66,767,745
	月 平 均	—	6,523,479	—	5,663,050	—	—	—	5,563,979

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあったものの増減額は、当期受注工事高に含めて表示している。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。
2. 次期繰越工事高の「うち施工高」は手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 第53期受注工事高のうち、海外工事の割合は13.3%で、そのうち請負金額18億円以上の主なものは次のとおりである。

竹中工務店・熊谷組共同企業体 クアラルンプール都市開発第3期、空調工事（マレーシア連邦）
 LIAN COURT PTE. LTD., リャンコートビル空調設備工事 （シンガポール共和国）

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	工 事 部 門	特 命	競 争	計
第52期（自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日）	電 気 工 事	59.2%	40.8%	100.0%
	空 調 工 事	31.8	68.2	100.0
	水道衛生工事	30.2	69.8	100.0
第53期（自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日）	電 気 工 事	51.7	48.3	100.0
	空 調 工 事	30.1	69.9	100.0
	水道衛生工事	22.9	77.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和57年4月1日から昭和57年9月30日まで）の施工計画額は、360億円である。

(4) 完成工事（第53期）

（単位：千円）

工 事 部 門	官 公 需	民 需	合 計
電 気 工 事	3,677,848	15,061,427	18,739,275
空 調 工 事	13,154,501	21,757,172	34,911,673
水道衛生工事	4,646,332	9,659,318	14,305,650
計	21,478,681	46,477,917	67,956,598

＊電気暖房＊

当期の完成工事のうち請負金額 6 億円以上の主なもの

注 文 者	工 事 名
東京都 トヨタ自動車工業東京ビル 新築工事共同企業体	白鬚東第 3 地区市街地再開発事業施設建設物機械設備工事 トヨタ自動車工業東京ビル新築に伴う空調設備工事
福 井 県	福井県庁舎空調設備工事
(株) 南 都 銀 行	南都銀行事務センター新築工事に伴う空気調和設備工事
岡 山 大 学	岡山大学歯学部校舎及附属病院棟新営給排水その他工事

(5) 手 持 工 事 （昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：千円）

工 事 部 門	官 公 需	民 需	合 計
電 気 工 事	3,749,742	5,633,540	9,383,282
空 調 工 事	13,915,913	18,618,889	32,534,802
水 道 衛 生 工 事	4,978,765	9,104,823	14,083,588
計	22,644,420	33,357,252	56,001,672

手持工事のうち請負金額 12 億円以上の主なもの

注 文 者	工 事 名	完成予定年月
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院新館新築空調設備工事	58 年 9 月
藤 田 観 光 (株)	椿山荘新館増築に伴う空調衛生設備工事	58 年 11 月
LIAN COURT PTE. LTD.,	リャンコートビル空調設備工事	59 年 6 月
竹中工務店・熊谷組 共同企業体	クアラルンプール都市開発第 3 期、空調設備工事	59 年 4 月
鹿 島 建 設 (株)	スリランカ共和国、スリジャワルデナプーラ総合病院電気空調ならびに衛生設備工事	58 年 9 月

(6) 資 材 の 状 況

建築設備に使用される資材は、設備の種類によって相違し、かつ、さわめて多種多様であって、資材の種類、割合は設備内容によって異なり、また、その調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主な資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 購入実績の推移

(単位：千円)

品 名	第 5 2 期 (昭和 56 年 3 月期)	第 5 3 期 (昭和 57 年 3 月期)
電 線 類	9 0 0,2 8 0	7 4 3,0 3 6
配 分 電 盤 類	2,1 6 9,7 1 1	1,9 4 8,7 3 3
照 明 器 具 類	8 7 4,5 8 0	1,1 3 2,9 2 4
空 調 機 器 類	6,5 7 1,7 0 7	6,1 0 2,4 7 5
管 及 び 弁 類	1,9 8 1,8 7 9	1,1 1 1,6 6 3

(ロ) 購入価格の推移

(単位：円)

品名		単位	昭和56年6月	昭和56年9月	昭和56年12月	昭和57年3月
電線類	1V 38sq	m	267	267	267	248
照明器具類	40W 1灯用	個	4,900	4,900	4,900	4,900
空調機器類	クライメーター SF600	台	70,000	70,000	70,000	70,000
管及び弁類	白瓦斯管50A	m	684	684	684	684

(注) 当社大阪支社資材部の調査による各表示月末現在の価格である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位：千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		構 築 物	機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	合 計	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(1216)	191,852	(3593)	183948	1820	315	6279	3848	402,951	77	
大 阪 支 社	14258					4249	95	3353		11,441	303
天 理 支 店	1,145	34,643	1,008	50,539	3,860	-	332	2,184	91,558	26	
岡 山 支 店	1,462	11,679	759	5,337	118	-	1,348	607	19,089	30	
四 国 支 店	295	3,421	244	39,407	169	278	1,861	731	45,867	32	
中 国 支 店	1,634	106,108	(256) 609	12,334	8	29	2,282	1,569	122,330	39	
九 州 支 社	3,597	40,697	(140) 1,273	57,950	797	-	5,274	1,843	106,561	100	
東 京 支 社	(231) 7,665	329,882	(2984) 45,355	157,760	559	162	12,204	4,716	505,283	309	
北 海 道 支 店	2,481	25,347	(94) 579	26,008	207	8	2,563	751	54,884	35	
東 北 支 店	1,116	17,497	(176) 198	14,060	-	-	570	1,793	33,920	34	
新 潟 支 店	465	4,957	257	16,945	-	22	1,028	789	23,741	27	
名 古 屋 支 社	(3,367) 6,557	27,726	(462) 1,930	62,538	70	40	3,478	2,270	96,122	169	
北 陸 支 店	905	11,786	(347) 470	12,891	-	-	2,582	414	27,673	48	
シンガポール支店	-	-	(202) -	-	-	-	9,470	6,708	16,178	10	
小 計	(4814) 41,580	805,595	(8,254) 16,111	639,717	7,608	949	52,624	39,664	1,546,157	1,239	
建 設 仮 勘 定	-	-	-	127,661	-	-	-	-	127,661	-	
合 計	(4814) 41,580	805,595	(8,254) 16,111	767,378	7,608	949	52,624	39,664	1,673,818	1,239	

(注) 1. 投下資本は固定資産の帳簿価額によっている。

2. 土地及び建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主な機械設備等の状況

区 分	品 名	数 量(台)	備 考
機 械 装 置	金 属 工 作 機 械	26	捻子切機他
車 両 運 搬 具	乗 用 自 動 車	60	フォークリフト
	貨 物 自 動 車	45	
	特 殊 自 動 車	2	
工 具 器 具	測定及び検査工具	163	テストトランス、スプリングラー測定器他
	そ の 他 の 工 具	43	高速切断機、パイプベンダー、電動ハンマー他

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画（昭和57年3月31日現在）

経営規模の拡大に伴い事務所・厚生施設などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
建 物							
事務所用	2	1,370,000	—	1,370,000	56. 11	58. 2	本社および 中国支店用

（注）今後の所要資金の調達は大要次の如く予定している。

増 資 資 金 1,020,000千円

自 己 資 金 350,000

計 1,370,000

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下財務諸表等規則とする。）第 2 条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）により作成した。
2. 第 53 期（昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日まで）の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 に基づいて、監査法人朝日会計社による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大阪電気暖房株式会社

取締役社長 菅 谷 健 児 殿

昭和57年6月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

香西敏男
大村光昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大阪電気暖房株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分および附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪電気暖房株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 務

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位: 千円)

期 別 科 目		第 5 2 期 (昭和56年3月31日現在)			第 5 3 期 (昭和57年3月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金 額		構 成 率 比	金 額		構 成 率 比	
流 動 資 産	現 金 預 金※1		13,127,427	%		11,633,071	%	
	受 取 手 形		8,697,717			8,687,532		
	完成工事未収入金		9,783,254			11,739,260		
	有 価 証 券※1		521,633			540,550		
	未成工事支出金		10,017,771			8,912,087		
	材 料 貯 蔵 品		57,955			51,106		
	前 渡 金		88,002			58,372		
	関係会社短期貸付金		421,400			194,000		
	その他流動資産		322,088			631,009		
	貸倒引当金※4		△ 250,000			△ 247,000		
流 動 資 産 合 計			42,787,247	91.0		42,199,987	89.6	- 587,260
固 定 資 産	建 物※2.3	1,333,362			1,423,066			
	減価償却引当金	788,503	54,485.9		783,349	63,971.7		
	構 築 物	18,813			19,252			
	減価償却引当金	10,660	8,153		11,644	7,608		
	機 械 装 置	13,244			13,244			
	減価償却引当金	12,106	1,138		12,295	949		
	車 両 運 搬 具	114,288			121,467			
	減価償却引当金	60,083	54,205		68,843	52,624		
	工 具 器 具 備 品	179,618			168,894			
	減価償却引当金	138,181	41,437		129,230	39,664		
	土 地※2.3		68,925.1			80,559.5		
	建 設 仮 勘 定		-			127,661		
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,339,043	2.8		1,673,818	3.5	+ 334,775
	無 形 固 定 資 産							
資 産	借 地 権		20,217			18,467		
	電 話 加 入 権		26,838			27,432		
	無 形 固 定 資 産 合 計		47,055	0.1		45,899	0.1	- 1,156
	投 資 有 価 証 券※2		17,265.88			19,877.89		
	関 係 会 社 株 式		52,490			54,500		
	出 資 金		17,649			18,573		
	長 期 貸 付 金		1,746			20,476		
等	従 業 員 長 期 貸 付 金		14,656			7,221		
	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		47,200			35,200		

(単位: 千円)

期 別 科 目			第 5 2 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 5 3 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)			増 (+) 減 (-)
			金 額		構 成 率 比	金 額		構 成 率 比	
固 定 資 産	投 資 等	保 証 金		358,334	%		381,571	%	
		そ の 他 投 資 等		644,023			697,690		
		貸 倒 引 当 金※4		△ 1,000			△ 1,000		
		投 資 等 合 計		2,861,686	6.1		3,202,020	6.8	+ 340,334
	固 定 資 産 合 計			4,247,784	9.0		4,921,737	10.4	+ 673,953
資 産 合 計			47,035,031	100.0		47,121,724	100.0	+ 86,693	

負債資本の部

(単位: 千円)

期 別 科 目			第 52 期 (昭和56年3月31日現在)			第 53 期 (昭和57年3月31日現在)			増 (+) 減 (-)
			金 額	構 比	成 率	金 額	構 比	成 率	
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形	11,149,446	%		9,919,196	%		
		関係会社支払手形	92828			117290			
		工 事 未 払 金	6,059,393			7,489,699			
		関係会社工事未払金	205285			321,165			
		短 期 借 入 金	5,849,274			6,904,000			
		一年内返済予定 長期借入金(担保付)	38,594			50,594			
		未 払 金	-			133,481			
		未 払 費 用	89,1717			896,303			
		未成工事受入金	8,304,065			6,096,234			
		預 り 金	237,110			355,955			
		延払工事繰延利益	16,540			4,981			
		法人税等引当金※4	874,732			809,415			
		事業税引当金※4	288,494			258,969			
		完成工事補償引当金※4	69,000			68,000			
		従業員預り金	296,597			321,342			
		その他流動負債	344,78			42,828			
	流 動 負 債 合 計		34,407,553	73.1		33,789,452	71.7	- 618,101	
	固 定 負 債	長期借入金(担保付)	198,658			148,064			
		退職給与引当金※4	1,821,419			1,953,217			
		固 定 負 債 合 計	2,020,077	4.3		2,101,281	4.5	+ 81,204	
	特 定 引 当 金	価格変動準備金※4	1,000			1,000			
		特定引当金合計	1,000	0.0		1,000	0.0	± 0	
負 債 合 計		36,428,630	77.4		35,891,733	76.2	- 536,897		

期 別 科 目		第 5 2 期 (昭和56年3月31日現在)			第 5 3 期 (昭和57年3月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金 額		構 成 率	金 額		構 成 率	
資 本	資 本 金※5		1,189,100	%		1,189,100	%	
	資 本 準 備 金		1,954,817			1,954,817		
	利 益 準 備 金		217,080			240,862		
	任 意 積 立 金							
	退職手当積立金	720,000			750,000			
	配当平均積立金	450,000			500,000			
	技術開発積立金	200,000			220,000			
	別 途 積 立 金	4,650,000	6,020,000		5,100,000	6,570,000		
	当期末処分利益		1,225,404			1,275,212		
	その他の剰余金合計		7,245,404			7,845,212		
資 本 合 計			10,606,401	22.6		11,229,991	23.8	+ 623,590
負 債 ・ 資 本 合 計			47,035,031	100.0		47,121,724	100.0	+ 86,693

(注)

第 5 2 期		第 5 3 期	
※1 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。		※1 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。	
定 期 預 金	40,300千円	定 期 預 金	40,000千円
有 価 証 券	1,400	有 価 証 券	10,341
※2 このうち借入金の担保として次のとおり供している。		※2 このうち借入金の担保として次のとおり供している。	
建 物	14,147千円	建 物	17,291千円
土 地	45,236	土 地	45,236
投資有価証券	33,490	投資有価証券	33,490
計	92,873	計	96,017
同上に対する債務額		同上に対する債務額	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）		長期借入金（1年内返済予定額を含む）	
237,252千円		198,658千円	
※3 有形固定資産の取得価額から租税特別措置法に基づき控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。		※3 有形固定資産の取得価額から租税特別措置法に基づき控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。	
建 物	70,064千円	建 物	70,064千円
土 地	103,693	土 地	103,693
計	173,757	計	173,757
※4 引当金明細表(注)参照		※4 引当金明細表(注)参照	
※5 授權株式数 40,000千株		※5 授權株式数 40,000千株	
発行済株式数 23,782		発行済株式数 23,782	

第 5 2 期

○ 有価証券の評価基準

有価証券および投資有価証券のうち取引所の相場ある有価証券は低価法によっている。

○ 偶発債務

関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。

京都瓦斯工事(株)	150,000 千円
大電・工事(株)	10,000
計	160,000

○ 外貨建資産・負債

外貨建資産および負債はすべて外国にある事業場の財務諸表項目であるため、外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日、企業会計審議会)に従い、いずれも決算日の為替相場により換算してあり、その主なものは下記のとおりである。

	外 貨 (千シンガポールドル)	円 貨 (千 円)
現金預金	4	403
完成工事未収入金	3,955	398,427
未成工事支出金	677	68,201
工事未払金	897	90,364
短期借入金	3,566	359,239
未成工事受入金	126	12,693

第 5 3 期

○ 有価証券の評価基準

前期に同じ。

○ 偶発債務

関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。

京都瓦斯工事(株)	150,000 千円
大電工事(株)	10,000
計	160,000

○ 外貨建資産・負債

在外支店の外国通貨建の財務諸表項目のうち、未成工事支出金および有形固定資産については、取得時の為替相場(従来は決算日の為替相場により換算。この変更による影響は、13,000千円程度と軽微である。)により換算している。また、その他の財務諸表項目については、全て決算時の為替相場により換算している。その主なものは下記のとおりである。

	外 貨 (千シンガポールドル)	円 貨 (千 円)
現金預金	83	9,645
完成工事未収入金	3,130	362,206
未成工事支出金	3,899	438,150
工事未払金	598	69,236
短期借入金	294	34,000
未成工事受入金	196	22,733

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目		第 52 期 (自昭和55年4月 1 日) (至昭和56年3月31日)		第 53 期 (自昭和56年4月 1 日) (至昭和57年3月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
完 成 工 事 高※1		68,639,817	100.0%	67,956,598	100.0%	- 683,219
完 成 工 事 原 価		62,309,244	90.8	61,332,602	90.3	- 976,642
完 成 工 事 総 利 益		6,330,573	9.2	6,623,996	9.7	+ 293,423
延払工事繰延利益繰入※2		7,194		-		
延払工事繰延利益戻入※2		18,635		11,560		
差引完成工事総利益		6,342,014	9.2	6,635,556	9.8	+ 293,542
一 般 管 理 費	役 員 報 酬	176,165		223,540		
	従 業 員 給 料 手 当	2,090,251		2,345,955		
	退 職 金	46,090		47,325		
	退職給与引当金繰入額	92,139		95,455		
	法 定 福 利 費	177,852		197,713		
	福 利 厚 生 費	221,706		196,871		
	修 繕 維 持 費	18,322		68,134		
	事 務 用 品 費	82,622		92,747		
	電 算 費	30,670		30,494		
	通 信 交 通 費	350,901		382,358		
	動力用水光熱費	74,035		79,427		
	調 査 研 究 費	76,287		74,696		
	広 告 宣 伝 費	38,022		36,760		
	貸倒引当金繰入額	43,922		12,098		
	交 際 費	153,385		187,449		
	寄 付 金	21,860		32,933		
	諸 会 費	40,836		41,285		
	地 代 家 賃	228,347		265,792		
	減 価 償 却 費	52,380		62,792		
	租 税 公 課※3	44,102		53,015		
事 業 税 引 当 額		360,000		320,000		
保 險 料		2,354		2,896		
雑 費		115,618		139,306		
一 般 管 理 費 合 計		4,537,866	6.6	4,989,041	7.4	+ 451,175
営 業 利 益		1,804,148	2.6	1,646,515	2.4	- 157,633

(単位：千円)

期 別 科 目		第 5 2 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)		第 5 3 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業外収益	受 取 利 息	787,081	%	755,383	%	
	受 取 配 当 金	81,405		86,008		
	有価証券売却益	33,120		173,004		
	不動産賃貸料	46,874		46,676		
	雑 収 入	52,701		36,222		
	営業外収益合計	1,001,181	1.5	1,097,293	1.6	+ 96,112
営業外費用	支払利息割引料	707,355		577,047		
	有価証券評価損	46,518		43,449		
	雑 支 出	18,061		5,997		
	営業外費用合計	771,934	1.1	626,493	0.9	-145,441
経 常 利 益		203,395	3.0	2,117,315	3.1	+ 83,920
特別利益	固定資産売却益※4	26,447		42,693		
	投資有価証券売却益	7,349		3,003		
	完成工事補償引当金戻入額	61,000		69,000		
	前期損益修正益※5	93,548		69,745		
	特別利益合計	188,344	0.3	184,441	0.3	- 3,903
特別損失	固定資産売却除却損※6	11,669		3,678		
	投資有価証券評価損	7,206		26,925		
	役員退職金	16,400		19,000		
	特別減価償却費※7	22,539		-		
	前期損益修正損※8	53,504		130,743		
	特別損失合計	111,318	0.2	180,346	0.3	+ 69,028
税引前当期純利益		2,110,421	3.1	2,121,410	3.1	+ 10,989
法人税及び住民税額		1,270,000	1.9	1,220,000	1.8	- 50,000
当 期 純 利 益		840,421	1.2	901,410	1.3	+ 60,989
前 期 繰 越 利 益		384,983		373,802		- 11,181
当 期 未 処 分 利 益		1,225,404		1,275,212		+ 49,808

(注)

第 5 2 期	第 5 3 期
※1 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっている。 ※2 延払条件付完成工事の工事利益については法人税法に規定する延払基準を適用し、契約代金のうち契約にもとづく既回収分に対応する完成工事総利益のみを實現利益として計上し、未回収分に対応する工事利益については、未實現利益として繰延処理している。	※1 前期に同じ。 ※2 前期に同じ。

第 5 2 期

※3 租税公課の内訳は次のとおりである。

固定資産税・都市計画税	27,380 千円
印 紙 税	13,957
そ の 他	2,765
計	44,102

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

土 地 ・ 建 物	25,992 千円
車 両 運 搬 具 等	455
計	26,447

※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事高修正益	19,905 千円
過年度完成工事原価修正益	55,939
そ の 他	17,704
計	93,548

※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。

土 地 ・ 建 物	9,242 千円
車 両 運 搬 具 等	1,730
工 具 器 具 備 品	697
計	11,669

※7 機能的陳腐化または残存耐用年数の乏しい減価償却資産についての一時償却額である。

※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事高修正損	25,846 千円
過年度完成工事追加原価 及び補償工事原価	27,658
計	53,504

○ 材料貯蔵品の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。

棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）

評価基準 移動平均法による低価法

第 5 3 期

※3 租税公課の内訳は次のとおりである。

固定資産税・都市計画税	27,532 千円
印 紙 税	21,821
そ の 他	3,662
計	53,015

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

土 地 ・ 建 物	37,626 千円
車 両 運 搬 具 等	5,067
計	42,693

※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事高修正益	10,351 千円
過年度完成工事原価修正益	54,125
そ の 他	5,269
計	69,745

※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。

土 地 ・ 建 物	2,377 千円
車 両 運 搬 具 等	581
工 具 器 具 備 品	720
計	3,678

※7 ー

※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事高修正損	61,427 千円
過年度完成工事追加原価 及び補償工事原価	69,316
計	130,743

○ 材料貯蔵品の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。

前期に同じ。

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)		第 5 3 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		増 (+) 減 (-)
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
材 料 費	20,231,252	32.5%	18,514,940	30.2%	— 1,716,312
労 務 費	40,929	0.1	35,876	0.1	— 5,053
外 注 費	35,276,264	56.6	36,078,521	58.8	+ 802,257
経 費	6,760,799	10.8	6,703,265	10.9	— 57,534
(うち人件費)	(4,412,881)	(7.1)	(4,645,502)	(7.6)	(+ 232,621)
合 計	62,309,244	100.0	61,332,602	100.0	— 976,642

(注)

第 5 2 期	第 5 3 期
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法にもとづき、材料費、労務費、外注費および経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算している。なお、この原価計算にあたって、設計、管理、資材等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦している。 2. 経費のうち主なものは次のとおりである。 従 業 員 給 料 手 当 3,689,745千円 通 信 交 通 費 503,625 3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。 退職給与引当金繰入額 146,786千円 完成工事補償引当金繰入額 69,000	1. 原価計算の方法 前期に同じ。 2. 経費のうち主なものは次のとおりである。 従 業 員 給 料 手 当 3,829,365千円 通 信 交 通 費 474,991 3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。 退職給与引当金繰入額 117,309千円 完成工事補償引当金繰入額 68,000

(3) 利益処分

(単位：千円)

科 目	第 5 2 期 (昭和56年6月23日) (株主総会決議)		第 5 3 期 (昭和57年6月23日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		1,225,404		1,275,212
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	23,782		28,782	
株 主 配 当 金	237,820		237,820	
役 員 賞 与 金	40,000		40,000	
任 意 積 立 金				
退職手当積立金	30,000		30,000	
配当平均積立金	50,000		50,000	
技術開発積立金	20,000		20,000	
別 途 積 立 金	450,000		500,000	
合 計		851,602		901,602
次 期 繰 越 利 益		373,802		373,610

(注) 配当率 第52期 1株につき 10円(年20%)

第53期 1株につき 10円(年20%)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	円	円	
株	洋 伸 不 動 産 株	500	20,000	10,000	10,000	
	東 洋 ホ テ ル 株	500	20,000	10,000	10,000	
	京 都 駐 車 場 株	500	20,000	10,000	10,000	
	津 山 観 光 株	10,000	1,000	10,000	10,000	
	株 大 和	50	204,000	9,700	9,700	
	三 菱 地 所 株	50	119,380	9,633	9,633	
	東 京 建 物 株	50	31,500	8,340	8,340	
	三 洋 証 券 株	50	33,075	8,542	7,649	
	株 国 際 観 光 ホ テ ル	500	15,000	7,500	7,500	
	ナ ゴ ヤ ・ キ ャ ッ ス ル	500	17,993	7,287	7,287	
	中 部 電 力 株	500	75,000	17,450	6,953	
	富 士 紡 績 株	50	67,900	6,781	6,781	
	株 丸 栄	500	13,400	6,700	6,700	
	株 毎 日 名 古 屋 会 館	50	40,480	6,525	6,525	
	大 阪 建 物 株	50	34,650	6,310	6,300	
	株 ト ー メ ン	50	24,878	6,279	6,120	
	南 海 電 気 鉄 道 株	50	12,705	6,934	6,058	
	ト ヨ タ 自 動 車 販 売 株	50	13,310	6,027	6,027	
	ミ ノ ル タ カ メ ラ 株	50	26,600	6,260	5,643	
	同 和 火 災 海 上 保 険 株	50	5,000	6,969	5,557	
	ロ イ ヤ ル 株	50	50,000	6,236	5,267	
	東 洋 紡 績 株	50	20,000	5,194	5,194	
	株 第 四 銀 行	500	10,000	5,000	5,000	
	株 金 沢 ニ ュ ー グ ラ ン ド ホ テ ル	50	22,000	4,658	4,658	
	日 綿 実 業 株	50	94,500	4,131	4,131	
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	62,537	3,529	3,529	
	ユ ニ チ カ 株	50	60,500	3,054	3,054	
	大 成 建 設 株	500	1,200	3,000	3,000	
	株 日 本 環 境 開 発 研 究 所	50	60,000	2,940	2,940	
	株 藤 木 工 務 店	50	17,336	3,200	2,838	
	フ ジ タ 工 業 株	500	500	2,500	2,500	
	株 大 阪 管 工 事 会 館	500	237,079	50,373	49,064	
	そ の 他 52 銘 柄					
	計		137,362,255	1,838,724	1,719,746	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	第 28 回 利 付 国 債	15,000	15,000	15,000	同 上	
	大 阪 建 物 第 1 回 転 換 社 債	12,900	12,900	12,900		
	駿 台 甲 府 学 園 債	10,000	10,000	10,000		
	第 21 回 割 引 国 債	11,000	8,168	8,168		
	54-1 神 戸 市 債	5,300	4,950	4,950		
	そ の 他 3 銘 柄	5,700	5,671	5,671		
	計	59,900	56,689	56,689		

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	大和証券投資信託受益証券	62,510 ^冊	58,235 ^冊	同上
	野村証券投資信託受益証券	8,265	8,252	
	三洋証券投資信託受益証券	7,250	7,184	
	大阪屋証券投資信託受益証券	5,250	4,533	
	日興証券投資信託受益証券	3,150	3,150	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	75,000	75,000	
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	35,000	35,000	
	住友信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000	
	計	216,425	211,354	

b. 一時所有の有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	三 洋 電 機 (株)	50 ^円	830,000 ^株	276,431 ^冊	276,431 ^冊	取得価額の算定
	(株) ダ イ エ ー	50	144,945	102,868	91,501	基準は移動平均
	中 央 自 動 車 工 業 (株)	50	222,000	185,606	36,918	法、貸借対照表
	積 水 化 学 工 業 (株)	50	121,000	39,505	33,176	計上額は取引所
	帝 人 (株)	50	100,000	25,913	22,991	の相場あるもの
	阪 和 興 業 (株)	50	50,000	24,532	21,847	については低価
	松 下 寿 電 子 工 業 (株)	50	8,400	17,360	11,699	法、その他のも
	(株) 阪 急 百 貨 店	50	10,000	8,078	7,557	のについては原
	日 本 通 信 工 業 (株)	50	10,000	5,610	5,610	価法による。
計			1,496,345	685,903	507,730	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	特 別 鉄 道 債 券	14,200 ^冊	14,073 ^冊	14,073 ^冊	同 上	
	割 引 興 業 債 券	10,000	9,497	9,497		
	7.75% 利 付 国 債	3,000	2,955	2,818		
	6.1 % 利 付 国 債	3,000	2,985	2,433		
	そ の 他 4 銘 柄	5,170	4,111	3,999		
	計	35,370	33,621	32,820		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金	差引期末残高	摘要
建物	1,333,362	173,270	83,566	1,423,066	783,349	639,717	
構築物	18,813	1,055	616	19,252	11,644	7,608	
機械装置	13,244	—	—	13,244	12,295	949	
車両運搬具	114,288	22,321	15,142	121,467	68,843	52,624	
工具器具備品	179,618	14,310	25,034	168,894	129,230	39,664	
土地	689,251	133,680	17,336	805,595	—	805,595	
建設仮勘定	—	435,666	308,005	127,661	—	127,661	
計	2,348,576	780,302	449,699	2,679,179	1,005,361	1,673,818	

(注)

1. 当期増加額はいずれも購入または自家製作によるものである。
2. 当期減少額のうち、建設仮勘定は固定資産の本勘定への振替によるものであり、その他はいずれも売却もしくは除却によるものである。
3. 建物および土地の期末残高は圧縮記帳額としてそれぞれ70,064千円、103,693千円を直接控除した後の金額である。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 京都瓦斯工事株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	子会社
大電工事株	500	9,000	4,500	4,500	—	—	—	—	9,000	4,500	4,500	〃
株 東北大暖工事株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	〃
大電設備工事株	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	関連会社
株 大平工業株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	〃
株 大阪暖房サービス部	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	〃
株 新栄工業	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃
株 大電工事	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	〃
株 熊本大電設備	500	4,500	2,250	2,250	4,500	2,250	—	—	9,000	4,500	4,500	〃
株 九州大電設備	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	〃
株 岡山大電設備	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃
株 吉田工業	500	480	240	240	—	—	480	240	—	—	—	〃
計		104,980	52,490	52,490	4,500	2,250	480	240	109,000	54,500	54,500	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	利率	担保物件
短期貸付金	京都瓦斯工事㈱	407,400	-	407,400	-	57.4.30	年率 6.00	なし
	〃	-	128,000	-	128,000	57.4.30	〃 6.00	〃
	〃	-	15,000	-	15,000	57.5.31	〃 6.00	〃
	〃	-	39,000	-	39,000	57.6.30	〃 6.00	〃
	大電設備工事㈱	12,000	12,000	12,000	12,000	58.3.20	〃 6.00	〃
	大平工業㈱	2,000	-	2,000	-	-	〃 5.00	〃
	計	421,400	194,000	421,400	194,000			
長貸付金	大電設備工事㈱	47,200	-	12,000	35,200	61.2.20	年率 6.00	なし
	計	47,200	-	12,000	35,200			
	合 計	468,600	194,000	433,400	229,200			

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

第52期末および第53期末における長期借入金の金額が第52期末および第53期末における負債および資本の合計額のそれぞれ100分の1以下であるので、財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略した。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(㍻) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株の 発行価額及び資本 組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大阪電気暖房株式会社		千株	円	千円	
		普 通 株 式		23,782	50	1,189,100	大阪証券取引所 (市場第1部)
		計		23,782		1,189,100	
資 本 の 額			1,189,100千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	2,000千円		昭和26年11月17日		再評価積立金の資本組入れ		
	5,000		昭和28年11月28日		再評価積立金の資本組入れ		
	44,845		昭和44年11月29日		利益準備金の資本組入れ		
	140,000		昭和51年 4月 1日		資本準備金の資本組入れ		
	94,000		昭和54年 4月 1日		資本準備金の資本組入れ		
	155,100		昭和55年 4月 1日		資本準備金の資本組入れ		
計 440,945							

(㍼) 資本剰余金明細表

当期中における増減がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(㍽) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	217,080	23,782	—	240,862	当期増加額はいずれも前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	720,000	30,000	—	750,000	
配当平均積立金	450,000	50,000	—	500,000	
技術開発積立金	200,000	20,000	—	220,000	
別 途 積 立 金	4,650,000	450,000	—	5,100,000	
計	6,237,080	573,782	—	6,810,862	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,423,066	49,258	783,349	639,717	55.0%	—
	構築物	19,252	1,575	11,644	7,608	60.5	—
	機械装置	13,244	189	12,295	949	92.8	—
	車両運搬具	121,467	21,721	68,843	52,624	56.7	—
	工具器具備品	168,894	11,760	129,230	39,664	76.5	—
	計	1,745,923	84,503	1,005,361	740,562	57.6	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定するところと同一の基準に準拠し、定率法によっている。ただし、機能的陳腐化等の一部の特定資産については、当該事実認定時に一時償却を行っている。

2. 当期償却額は次のとおり配賦している。

一般管理費	62,792千円
完成工事原価	16,657
未成工事支出金	5,054
計	84,503

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金※1	251,000	198,758	15,098	186,660	248,000	
負債性引当金						
事業税引当金※2	288,494	320,000	349,525	—	258,969	
完成工事補償引当金※3	69,000	68,000	—	69,000	68,000	
退職給与引当金※4	1,821,419	229,266	97,468	—	1,953,217	
特定引当金						
価格変動準備金※5	1,000	1,000	—	1,000	1,000	
法人税等引当金※6	874,732	1,220,000	1,285,317	—	809,415	

(注) 1. 貸倒引当金および価格変動準備金の当期減少額欄中、その他金額欄は法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では、繰入額と戻入額とを相殺した純額によって処理している。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額欄中、その他金額欄は法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では特別利益に計上している。

3. 計上の理由及び算定の基礎

※1. 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の債権に対する回収事故に対処し、所要見積額をもって設定したもので、設定状況は法人税法の規定による損金認容限度額に比し、第52期 145%、第53期 141%となっている。

※2. 事業税引当金

法人事業税および事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は、地方税法の規定にもとづく所要税額である。

※3. 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保補償の目的をもって設定したもので、法人税法第56条の2の規定に準拠して対象完成工事高の所定割合をもって設定している。

※4. 退職給与引当金

従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職金規程にもとづき、期末要支給額（自己都合）までの設定を行っている。

※5. 価格変動準備金

棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えて設定したもので、租税特別措置法第53条の規定を準用して対象棚卸資産残高についての所定割合をもって計上している。

※6. 法人税等引当金

法人税および住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は、法人税法および地方税法の規定にもとづく所要税額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位：千円)

種 類	金 額
現金	14,808
当座預金	723,377
普通預金	371,986
通知預金	2,809,900
定期預金	7,713,000
計	11,633,071

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	—	2,950,063
民 需	8,687,532	8,789,197
計	8,687,532	11,739,260

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	金 額
昭和57年4月	2,172,480
“ 5月	2,044,379
“ 6月	2,223,105
“ 7月	1,297,824
“ 8月	538,911
“ 9月以降	410,833
計	8,687,532

＊電気暖房＊

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和57年3月 計上額 10,839,032千円

昭和56年3月 以前計上額 900,228

計 11,739,260

(注) 昭和56年3月以前計上額のうちには、延払契約分80,000千円を含む。

(ハ) 未成工事支出金

(単位：千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
10,017,771	6,022,691	6,133,260	8,912,087

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費 2,032,639千円

労務費 501

外注費 4,954,665

経費 1,924,282

計 8,912,087

(ニ) 材料貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額
電 気 材 料	
電線・ケーブル類	19,070
電線管類及び付属品	2,011
そ の 他	8,575
小 計	29,656
管 工 材 料	
管 類	828
弁 類	223
そ の 他	11,887
小 計	12,938
貯 蔵 品	8,512
計	51,106

(ホ) その他流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額
立替金(JV工事経費他社負担分他)	326,204
そ の 他	304,805
計	631,009

(ヘ) その他投資等

(単位：千円)

区 分	金 額
生 命 保 険 掛 金	4 7 0, 3 9 8
ゴ ル フ 会 員 権	1 6 7, 9 8 0
そ の 他	5 9, 3 1 2
計	6 9 7, 6 9 0

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形及び工事未払金並びに関係会社に対する支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	関係会社に対する 支 払 手 形	関係会社に対する 工 事 未 払 金
工 事 費	9,919,196	7,489,699	117,290	321,165
計	9,919,196	7,489,699	117,290	321,165

(注) 工事費の内訳は、材料代と外注費であるが、同一相手先で材料購入と外注とが重複し、両者を区分計算することが不可能であるため、一括記載した。

(b) 支払手形及び関係会社に対する支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社に対する支払手形
5 7 年 4 月	2,618,822	17,729
" 5 月	2,360,758	27,881
" 6 月	2,002,310	29,072
" 7 月	2,445,606	37,312
" 8 月	491,700	5,296
" 9 月以降	-	-
計	9,919,196	117,290

(ロ) 短期借入金及び一年内返済予定長期借入金

(単位：千円)

使途	借入先	金額	返済期日	担保
運転資金	(短期借入金)			
	(株)三和銀行	2,200,000	57. 4. 6 ~ 57. 9. 30	なし
	(株)住友銀行	1,204,565	57. 5. 25 ~ 57. 9. 22	"
	(株)三菱銀行	680,000	57. 5. 20 ~ 57. 9. 30	"
	(株)東海銀行	480,000	57. 5. 31 ~ 57. 9. 29	"
	(株)大和銀行	400,000	57. 5. 31 ~ 57. 9. 22	"
	(株)太陽神戸銀行	240,000	57. 5. 20 ~ 57. 6. 23	"
	(株)富士銀行	200,000	57. 5. 31 ~ 57. 9. 22	"
	(株)協和銀行	200,000	57. 5. 31 ~ 57. 9. 22	"
	農林中央金庫	200,000	57. 6. 18	"
	(株)千葉銀行	200,000	57. 5. 31 ~ 57. 9. 30	"
	(株)三井銀行	179,435	57. 5. 31 ~ 57. 9. 22	"
	その他	720,000	57. 4. 15 ~ 57. 9. 30	"
	短期借入金小計	6,904,000		
設備資金	(一年内返済予定長期借入金)			
	(株)日本興業銀行	48,000	57. 7. 31	投資有価証券
	年金福祉事業団	2,594	57. 9. 20 ~ 58. 3. 20	建物・土地
	長期借入金小計	50,594		
計		6,954,594		

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額
従業員賞与	780,000
従業員給料手当	4,769
その他	111,534
計	896,303

(ニ) 未成工事受入金

(単位：千円)

前期繰越高	当期増加額	完成工事高への振替額	期末残高
8,304,065	54,909,735	57,117,566	6,096,234

(注) 損益計算書の完成工事高 67,956,598 千円と上記完成工事高への振替額 57,117,566 千円との差額

10,839,032 千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		56 年 4 月 ～ 56 年 6 月	56 年 7 月 ～ 56 年 9 月	56 年 10 月 ～ 56 年 12 月	57 年 1 月 ～ 57 年 3 月	合 計
項 目						
前 月 繰 越 高		13,128	11,460	11,719	12,823	
収 入	工 事 収 入	15,944	17,112	16,648	14,048	63,752
	借 入 金	4,540	4,164	5,310	6,344	20,358
	そ の 他 収 入	973	785	754	1,896	4,408
	収 入 合 計	21,457	22,061	22,712	22,288	88,518
支 出	工 事 費	15,040	15,630	14,274	14,715	59,659
	一 般 管 理 費	1,170	953	1,401	1,042	4,566
	設 備 費	12	42	158	76	288
	借 入 金 返 済	4,449	3,953	4,566	6,374	19,342
	支 払 利 息	152	136	163	132	583
	配 当 金	238	—	—	—	238
	税 金	1,219	—	301	84	1,604
	そ の 他 支 出	845	1,088	745	1,055	3,733
	支 出 合 計 (うち人件費)	23,125 (2,018)	21,802 (1,339)	21,608 (2,513)	23,478 (1,440)	90,013 (7,310)
翌 月 繰 越 高		11,460	11,719	12,823	11,633	

(注) 支出欄における「税金」は法人税、事業税、事業所税、住民税である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		57 年 4 月～ 57 年 6 月	57 年 7 月～ 57 年 9 月	合 計
項 目				
前 月 繰 越 高		11,633	10,036	
収 入	工 事 収 入	15,700	16,700	32,400
	借 入 金	4,500	3,400	7,900
	増 資	—	1,066	1,066
	そ の 他 収 入	740	750	1,490
	収 入 合 計	20,940	21,916	42,856
支 出	工 事 費	14,700	15,800	30,500
	一 般 管 理 費	1,220	980	2,200
	設 備 費	70	180	250
	借 入 金 返 済	4,500	3,410	7,910
	支 払 利 息	80	100	180
	配 当 金	238	—	238
	税 金	1,109	—	1,109
	そ の 他 支 出	620	650	1,270
	支 出 合 計 (うち人件費)	22,537 (2,100)	21,120 (1,400)	43,657 (3,500)
翌 月 繰 越 高		10,036	10,832	

- (注) 1. 支出欄における「税金」は法人税、事業税、事業所税、住民税である。
 2. 収入欄における「増資」は届出書提出時の時価を基準とした見込額により算出した。

4. その他

特記事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
京 都 瓦 斯 工 事 (株)	京 都 府 久 世 郡
大 電 工 事 (株)	東 京 都 中 央 区
東 北 大 暖 工 事 (株)	宮 城 県 仙 台 市

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（３社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも１０％以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当 社 の 総 資 産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当 社 の 売 上 高}}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によった。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別に定めなく、必要に応じてあらかじめ 公告のうえ定める。	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 0 株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	_____	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	新券1枚につき200円 ただし併合及び満欄の場合は無料
			株式の名義書換え	取 扱 場 所
代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国本支店			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 昭和57年6月23日開催の第53回定時株主総会の特別決議により、次のとおり定款の一部を変更した。

- ① 単位株制度(1,000株を1単位とする)を導入することとなり、「単位未満株式の買取請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取り手続等については、取締役会の定める株式取扱規則による。」ものとする。
 - ② 基準日については、「定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主とする。」旨規定した。
 - ③ 株主名簿の閉鎖期間は、「毎年4月1日から4月30日まで」とする。
- ただし、上記①については、昭和57年10月1日から実施する。